

# 大館市のバランス

## 行政コスト計算書

(単位：万円)

### 費用の部

人件費	369,162
物件費	214,373
維持補修費	35,017
扶助費	290,845
補助費等	308,681
普通建設事業費	34,140
災害復旧事業費	20,520
公債費	73,641
投資及び出資金	779
繰出金	213,845
減価償却費	357,882
退職給与引当金繰入額	28,760
不納欠損額	3,856
費用合計①	1,951,501

### 収入の部

一般財源等	1,526,524
国庫支出金	168,065
県支出金	78,657
使用料・手数料	51,783
分担金負担金	13,542
財産収入	22,926
繰入金	3,746
諸収入	10,590
収入合計②	1,875,833

正味資産国庫(県)支出金償却額③	85,165
期首一般財源等	3,234,177
一般財源等増減額② - ① + ③	9,497
期末一般財源等	3,243,674

## 市民一人当たり行政コスト計算書

(単位：円)

### 費用の部

人件費	55,734
物件費	32,365
維持補修費	5,287
扶助費	43,910
補助費等	46,602
普通建設事業費	5,154
災害復旧事業費	3,098
公債費	11,118
投資及び出資金	118
繰出金	32,285
減価償却費	54,031
退職給与引当金繰入額	4,342
不納欠損額	582
費用合計①	294,626

### 収入の部

一般財源等	230,464
国庫支出金	25,373
県支出金	11,875
使用料・手数料	7,818
分担金負担金	2,044
財産収入	3,461
繰入金	566
諸収入	1,599
収入合計②	283,200

正味資産国庫(県)支出金償却額③	12,857
期首一般財源等	488,273
一般財源等増減額② - ① + ③	1,431
期末一般財源等	489,704

平成15年3月31日現在人口66,237人で除して算出。

## 借方

### 資金の使い道の内容

(資産の部)	将来に引き継ぐ財産	
	平成13年度末	平成14年度末
1.有形固定資産	723億1千万円	730億9千万円(構成比)
(1)総務費	25億2千万円	26億円(3%)
(2)民生費	73億4千万円	70億3千万円(10%)
(3)衛生費	6億1千万円	6億1千万円(1%)
(4)労働費	5億5千万円	5億3千万円(1%)
(5)農林水産業費	76億6千万円	76億7千万円(10%)
(6)商工費	24億4千万円	25億4千万円(3%)
(7)土木費	295億円	301億9千万円(41%)
(8)消防費	4億3千万円	3億9千万円(1%)
(9)教育費	209億3千万円	212億2千万円(29%)
(10)その他	3億3千万円	3億1千万円(1%)
(有形固定資産のうち土地)	158億5千万円	162億8千万円)
2.投資等	45億6千万円	44億5千万円
(1)投資及び出資金	19億2千万円	19億3千万円
(2)貸付金	6億5千万円	5億9千万円
(3)基金	18億2千万円	17億2千万円
① 特定目的基金	11億円	10億1千万円
② 土地開発基金	7億円	7億円
③ 定額運用基金	2千万円	1千万円
(4)退職手当組合積立金	1億7千万円	2億1千万円
3.流動資産	17億円	17億4千万円
(1)現金・預金	12億3千万円	12億3千万円
財政調整基金	4億8千万円	4億9千万円
減債基金	1億2千万円	1億2千万円
歳計現金	6億3千万円	6億2千万円
(2)未収金	4億7千万円	5億1千万円
地方税	4億1千万円	4億4千万円
その他	6千万円	7千万円

資産合計 785億7千万円 792億8千万円

- 保育所、北部老人福祉総合エリア等
- 勤労者福祉施設等
- 湯夢湯夢の里等
- 道路、公園、市営住宅等
- 小中学校、樹海ドーム周辺施設等
- 水道、病院事業会計への出資金等
- 教育施設、庁舎建設基金等
- 特別導入貸付牛購入基金
- 退職手当組合積立金のうち大館市の持分相当額
- 市債の償還のための積立金
- 前年度からの繰り越し現金

- 市庁舎、市民文化会館等
- 墓園整備等
- 農林道等
- 防火水槽等
- 地域総合整備資金等

### 行政コスト計算書とは

バランスシートでは表すことの出来ない費用(コスト)について明らかにするもので、民間企業でいう損益計算書に当たります。地方自治体が1年間に要した費用を、人にかかる費用、物にかかる費用といった性質別に分析することができ、行政運営の意思決定において役に立つ情報です。バランスシートと併せて見ることができ、市の活動内容をより詳しく知ることができます。

性質別に内訳を見ると、移転支的コスト(扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業)が85億円(構成比43%)、物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費等)が61億円(構成比31%)、人にかかるコスト(人件費、退職給与引当金繰入額)が40億円(構成比20%)の順になっています。市民1人当たりの行政コストは、約29万5千円であることが分かります。内訳を見ると、人件費が約5万6千円で最も多く、次いで減価償却費の約5万4千円、補助費等の約4万7千円の順となっています。